



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 NCS&A株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9709 URL https://ncsa.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 隆博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務 経営戦略室長 (氏名) 小林 裕明 (TEL) (06)6443-1991
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	18,907	△2.5	1,638	6.3	1,759	8.8	1,536	20.7
2023年3月期	19,385	△5.2	1,540	18.8	1,617	14.8	1,273	30.1
(注) 包括利益	2024年3月期 2,054百万円(82.1%)		2023年3月期 1,128百万円(1.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	95.57	—	13.4	9.3	8.7
2023年3月期	78.20	—	12.3	8.9	7.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	19,211	12,253	63.8	761.42
2023年3月期	18,591	10,634	57.2	661.74
(参考) 自己資本	2024年3月期 12,253百万円	2023年3月期 10,634百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,512	△316	△504	9,837
2023年3月期	1,165	△636	△693	9,139

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00	449	35.8	4.4
2024年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	482	31.4	4.2
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	38.00	38.00		46.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	19,000	0.5	1,800	9.9	1,910	8.5	1,320	△14.1	82.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	18,000,000株	2023年3月期	18,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,907,361株	2023年3月期	1,929,669株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	16,078,970株	2023年3月期	16,279,816株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	17,746	△2.6	1,524	6.3	1,655	9.0	1,480	22.1
2023年3月期	18,220	8.2	1,435	58.3	1,518	14.4	1,213	△1.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	92.11		—					
2023年3月期	74.52		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	18,093		11,698		64.7	726.95		
2023年3月期	17,555		10,531		60.0	655.32		

(参考) 自己資本 2024年3月期 11,698百万円 2023年3月期 10,531百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍を乗り越え経済活動が一段と正常化に向かい、雇用・所得環境が改善する中で緩やかな回復がみられる一方、原材料価格の高止まり、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である情報サービス産業におきましては、コロナ禍を契機としたIT活用の一時的な需要の急増は収まったものの、デジタル活用が社会に定着化したことや労働力不足を背景とした業務効率化に向けたIT活用の重要性の高まりにより、市場環境は一段と復調しております。また、経済産業省が警鐘を鳴らした「2025年の崖」を背景に、古い基幹業務システムを刷新する動きが活性化しております。

このような環境のもと、当社グループは収益性の改善を背景に、さらに「世の中から必要とされる会社」に向け引き続き投資による主力ソリューションの強化と「社内スタートアップ制度」（研究開発を通して新しい事業の芽を創出する活動）による事業創出活動を積極的に推進しております。

企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進に寄与するマイグレーションサービスのさらなる拡大に向け、2023年6月にIBMi（AS/400）ユーザーを対象に、お客様の状況や将来の展望に合わせたマイグレーションを実現する「Airs RPG to Java」をリリースしました。さらに、2023年9月にはホテルレストラン等のオーダー業務をサポートするオーダーエントリーシステム「E.M.O（エモ）」の販売を開始し、複数のホテルチェーンへの導入が進みホテル事業の拡大に寄与しました。また、自治体向け給付金システム「The給付」による新設給付金制度への迅速な機能強化対応を実施し自治体ビジネスの拡大につなげました。その他、家賃債務保証基幹システム「Guras（グラス）」における、より精緻で迅速な審査業務を実現するための「JICC接続サービス」オプションのリリースや、組織内のITインフラ（セキュリティ・ハードウェア・ネットワーク・サービスなど）の稼働状況を一括監視する総合情報表示基盤「ScopNeo（スコップネオ）」の研究開発を進めるなど、様々な業界に向けたDX推進の積極的な取り組みを行っております。従業員に対しては2023年6月より平均4.5%の給与水準の引き上げを実施したのに加え、「社員が生き生きと働ける会社」に向けて働き方改革を継続しており、2023年10月よりフェムテックサービスの導入を開始いたしました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は、機器販売において前期は部品不足の解消により一時的に売上高が増加しましたが、商品出荷時期の偏りが正常化したことなどにより今年度は前期に比べ4億77百万円減収の189億7百万円となりました。利益面につきましては、利益率の高い自社製品によるソリューション及び高収益案件への注力を続けることにより営業利益は前期に比べ97百万円増加の16億38百万円、経常利益は前期に比べ1億42百万円増加の17億59百万円となりました。また、退職一時金制度の一部廃止に伴う退職給付制度終了益の発生及び繰越欠損金解消による法人税等調整額の増加により親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ2億63百万円増加の15億36百万円となりました。

当社グループは、ITサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。なお、売上分類別の概況は次のとおりです。

<自社製品によるソリューション>

自社製品によるソリューションにつきましては、前期に引き続きマイグレーションサービスの外資系保険会社向け大型案件やアライアンス先との協業案件が順調に進捗、情報システム可視化ソリューション「REVERSE PLANET（リバースプラネット）」、個人信用情報接続サービス「Ccms（シーシーエムエス）」などの売上高が増加いたしました。しかし前期を超える大型案件の獲得には至らず、その結果、自社製品によるソリューションの売上高は前期に比べ92百万円減収の44億15百万円となりました。

<システムインテグレーション>

システムの設計・開発から導入後の運用・保守までをワンストップで提供するシステムインテグレーションサービスにつきましては、中堅・中小マーケットの受注環境の改善により、ホテル業向けシステム開発・機器販売や、生産管理システム「Factory ONE 电脑工場」の導入・カスタマイズを含むシステム開発案件などが復調してまいりました。一方で、インボイス制度に向けた対応など需要を大きく拡大する要素がひと段落を迎えたことで、システムインテグレーションの売上高は前期に比べ1億63百万円減収の84億54百万円となりました。

<機器・パッケージ>

コンピュータ機器及び周辺機器、パッケージソフトウェア等の売上のうち、他の開発・サービスを伴わない機器・パッケージ単体の販売による売上高は、前期は部品不足の解消により一時的に増加しましたが、商品出荷時期の偏りが正常化したことにより今年度は前期に比べ1億76百万円減収の17億51百万円となりました。

<受託開発>

大手SIerからの受託開発につきましては、前期に引き続き当社の得意領域にリソースを集中させ、また、受注条件の改善に努めるなど収益性の向上に取り組んでおります。引き続き当社の強みを活かさない領域からの撤退・縮小を進めており、受託開発の売上高は前期に比べ45百万円減収の42億86百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は192億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億20百万円増加いたしました。流動資産は161億7百万円となり、5億31百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加(6億97百万円)、売掛金の増加(65百万円)、その他に含まれる未収入金の増加(61百万円)、契約資産の減少(3億16百万円)等であります。固定資産は31億4百万円となり、89百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の増加(1億52百万円)、無形固定資産の増加(1億21百万円)、繰延税金資産の減少(91百万円)、リース資産の減少(38百万円)等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は69億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億98百万円減少いたしました。流動負債は43億17百万円となり、1億90百万円減少いたしました。主な要因は、契約負債の減少(91百万円)、受注損失引当金の減少(87百万円)等であります。固定負債は26億40百万円となり、8億7百万円減少いたしました。主な要因は、退職給付に係る負債の減少(7億77百万円)、リース債務の減少(30百万円)等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は122億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億18百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加(10億86百万円)、退職給付に係る調整累計額の増加(3億89百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(1億21百万円)等であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.2%から63.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6億97百万円増加し、98億37百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は15億12百万円(前連結会計年度は11億65百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上(21億18百万円)、減価償却費の計上(2億53百万円)等による収入に対して、法人税等の支払(4億70百万円)、退職給付制度終了益の計上(3億60百万円)等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億16百万円(前連結会計年度は6億36百万円の支出)となりました。主な要因は、無形固定資産の取得(2億79百万円)、有形固定資産の取得(49百万円)等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億4百万円(前連結会計年度は6億93百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払(4億49百万円)、リース債務の返済(42百万円)、自己株式の取得(12百万円)等の支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み、緩やかに回復、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、前向きな動向が見込まれます。一方で、海外景気の下振れリスクや物価動向に関する不確実性により引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

企業においては、ITを活用したテレワークやデジタル化が進み、新しい働き方が急速に広がりました。また、経済産業省の「2025年の崖」の警鐘を背景に、企業における老朽化、肥大化、複雑化及びブラックボックス化している古い基幹業務システムを刷新する動きが続いております。デジタルトランスフォーメーション(DX)の浸透が進み、企業におけるIT活用の重要性が再認識される流れは人手不足の深刻化を受けて大企業だけではなく、中堅・中小企業にも広がり、IT投資は中長期的に拡大していくものと認識しております。

このような環境のもと、当社グループは2024年度より開始する中期経営計画(2024-2026)を策定いたしました。真に社会から必要とされる“NCS&A”になるため、さらなる企業価値の向上を目指し、成長に向けた投資を継続・強化してまいります。中期経営計画の基本方針は以下のとおりです。

中期経営計画の基本方針

・事業の観点

自主ビジネスの強化と主力ソリューションへの投資を拡大してさらなる収益性の向上を図ってまいります。また、研究開発を通じて新しい事業の芽を創出する「社内スタートアップ制度」をさらに活性化させるとともに新ビジネスの創出に向けた部門横断の取り組みを促進し、稼ぐ力を強化してまいります。

・人材の観点

新卒採用及び通年採用を拡大し人材獲得を強化いたします。また、より充実した教育の提供や多様な人材活躍の推進、処遇の改善、福利厚生の実施、柔軟な勤務制度の導入など、社員が生き生きと活躍できる環境の構築に向けて、人材への投資を進めてまいります。

・会社の観点

リスクマネジメントの強化に向けてPMO(プロジェクトマネジメントオフィス)によるプロジェクトにおける品質マネジメントの向上と技術力の強化を図ってまいります。サステナビリティへの取り組みを推進し企業価値の向上を促進してまいります。サステナビリティへの取り組みは持続的社会的実現のみならず事業活動の継続においても重要であると考えており、創業の精神である「コンピューターは社会に奉仕する」のもと、企業や地域社会が直面する課題に対してITソリューションを提供することで、社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

中期経営計画の目標については、2027年3月期に連結売上高230億円、連結営業利益率12%、連結配当性向45%以上の達成を掲げております。

次期(2025年3月期)の業績予想につきましては、売上高190億円(前期比0.5%増)、営業利益18億円(同9.9%増)、経常利益19億10百万円(同8.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益13億20百万円(同14.1%減)を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上、財務体質の強化を図ることで安定的な配当を継続することが重要と考えております。剰余金の配当につきましては、連結配当性向35%以上を目標に収益状況に対応した配当を行うことを基本として、キャッシュ・フローの状況、内部留保などを勘案して決定いたします。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

なお、当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める」旨を定款に定めております。

当期の年間配当金につきましては、上記の方針に基づき1株につき2円増配し、30円とさせていただきます。

次期の年間配当金につきましては、連結配当性向45%以上を目標とし、1株につき38円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,204,237	9,902,211
受取手形	18,995	1,592
電子記録債権	41,587	76,431
売掛金	3,755,487	3,821,256
契約資産	2,059,339	1,743,150
商品	286,571	258,323
仕掛品	24,686	38,076
その他	185,277	266,242
貸倒引当金	△30	△40
流動資産合計	15,576,153	16,107,244
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	314,483	303,794
リース資産（純額）	91,955	53,773
その他（純額）	68,497	80,478
有形固定資産合計	474,936	438,047
無形固定資産	431,192	552,358
投資その他の資産		
投資有価証券	912,211	1,065,045
繰延税金資産	587,612	496,304
差入保証金	470,506	454,887
その他	189,556	140,188
貸倒引当金	△50,931	△42,341
投資その他の資産合計	2,108,955	2,114,084
固定資産合計	3,015,084	3,104,490
資産合計	18,591,237	19,211,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	686,716	750,976
リース債務	42,046	30,109
未払金	1,101,395	1,055,836
未払法人税等	359,222	427,297
契約負債	340,095	248,841
賞与引当金	1,404,655	1,360,010
役員賞与引当金	100,800	52,600
受注損失引当金	130,609	43,335
その他	343,308	348,954
流動負債合計	4,508,849	4,317,961
固定負債		
リース債務	60,075	29,966
退職給付に係る負債	3,365,972	2,588,548
長期末払金	21,970	21,970
固定負債合計	3,448,017	2,640,484
負債合計	7,956,866	6,958,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	3,991,375	4,000,503
利益剰余金	3,865,584	4,952,272
自己株式	△844,675	△839,187
株主資本合計	10,787,385	11,888,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	309,341	430,973
為替換算調整勘定	27,593	33,820
退職給付に係る調整累計額	△489,949	△100,193
その他の包括利益累計額合計	△153,014	364,600
純資産合計	10,634,370	12,253,289
負債純資産合計	18,591,237	19,211,735

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	19,385,644	18,907,673
売上原価	13,930,257	13,268,437
売上総利益	5,455,387	5,639,236
販売費及び一般管理費		
役員報酬	189,560	233,100
役員賞与引当金繰入額	100,800	52,600
給料手当及び賞与	1,607,914	1,670,736
賞与引当金繰入額	336,812	350,414
退職給付費用	111,455	99,382
福利厚生費	409,318	410,847
賃借料	163,379	188,331
旅費及び交通費	44,197	56,783
貸倒引当金繰入額	△419	120
研究開発費	186,117	179,296
その他	765,500	759,570
販売費及び一般管理費合計	3,914,634	4,001,184
営業利益	1,540,752	1,638,052
営業外収益		
受取利息及び配当金	26,407	30,986
保険配当金	34,266	64,208
その他	32,837	33,776
営業外収益合計	93,511	128,970
営業外費用		
支払利息	962	708
為替差損	15,110	6,093
その他	979	522
営業外費用合計	17,051	7,323
経常利益	1,617,212	1,759,699
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,993
退職給付制度終了益	-	360,138
特別利益合計	-	367,132
特別損失		
固定資産除却損	1,111	6,075
ゴルフ会員権売却損	-	2,394
特別損失合計	1,111	8,469
税金等調整前当期純利益	1,616,101	2,118,361
法人税、住民税及び事業税	374,957	544,026
法人税等調整額	△31,928	37,677
法人税等合計	343,028	581,704
当期純利益	1,273,072	1,536,657
親会社株主に帰属する当期純利益	1,273,072	1,536,657

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,273,072	1,536,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,897	121,631
為替換算調整勘定	7,891	6,226
退職給付に係る調整額	△134,880	389,756
その他の包括利益合計	△144,886	517,614
包括利益	1,128,186	2,054,272
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,128,186	2,054,272
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,775,100	3,988,148	2,955,967	△584,674	10,134,541
当期変動額					
剰余金の配当			△363,455		△363,455
親会社株主に帰属する当期純利益			1,273,072		1,273,072
自己株式の取得				△272,916	△272,916
自己株式の処分		3,227		12,916	16,144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3,227	909,617	△260,000	652,844
当期末残高	3,775,100	3,991,375	3,865,584	△844,675	10,787,385

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	327,238	19,702	△355,069	△8,127	10,126,413
当期変動額					
剰余金の配当					△363,455
親会社株主に帰属する当期純利益					1,273,072
自己株式の取得					△272,916
自己株式の処分					16,144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,897	7,891	△134,880	△144,886	△144,886
当期変動額合計	△17,897	7,891	△134,880	△144,886	507,957
当期末残高	309,341	27,593	△489,949	△153,014	10,634,370

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,775,100	3,991,375	3,865,584	△844,675	10,787,385
当期変動額					
剰余金の配当			△449,969		△449,969
親会社株主に帰属する当期純利益			1,536,657		1,536,657
自己株式の取得				△12,374	△12,374
自己株式の処分		9,127		17,862	26,989
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	9,127	1,086,688	5,487	1,101,303
当期末残高	3,775,100	4,000,503	4,952,272	△839,187	11,888,688

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	309,341	27,593	△489,949	△153,014	10,634,370
当期変動額					
剰余金の配当					△449,969
親会社株主に帰属する当期純利益					1,536,657
自己株式の取得					△12,374
自己株式の処分					26,989
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121,631	6,226	389,756	517,614	517,614
当期変動額合計	121,631	6,226	389,756	517,614	1,618,918
当期末残高	430,973	33,820	△100,193	364,600	12,253,289

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,616,101	2,118,361
減価償却費	225,202	253,129
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△58,010	△27,528
賞与引当金の増減額 (△は減少)	223,461	△44,645
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△560	△48,200
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	129,779	△87,273
受取利息及び受取配当金	△26,407	△30,986
支払利息	962	708
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△6,993
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	-	2,394
固定資産除却損	-	6,075
退職給付制度終了益	-	△360,138
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,040,057	142,724
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△151,838	14,857
仕入債務の増減額 (△は減少)	96,987	152,917
差入保証金の増減額 (△は増加)	152,999	9,624
未払金の増減額 (△は減少)	△48,641	△60,929
未払消費税等の増減額 (△は減少)	86,573	△72,525
助成金収入	△5,476	△6,173
受取保険金	△16,292	△543
その他	139,746	△8,606
小計	1,324,529	1,946,249
利息及び配当金の受取額	26,409	30,961
利息の支払額	△962	△708
助成金の受取額	5,476	6,173
保険金の受取額	16,292	543
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△205,788	△470,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,165,956	1,512,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△65,030	△65,030
定期預金の払戻による収入	65,028	65,030
有形固定資産の取得による支出	△262,121	△49,557
無形固定資産の取得による支出	△206,131	△279,289
投資有価証券の売却による収入	-	29,420
資産除去債務の履行による支出	△142,831	△17,061
その他	△25,424	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△636,511	△316,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△56,779	△42,046
配当金の支払額	△363,455	△449,969
自己株式の取得による支出	△272,916	△12,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△693,152	△504,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,094	5,667
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△156,613	697,972
現金及び現金同等物の期首残高	9,295,820	9,139,207
現金及び現金同等物の期末残高	9,139,207	9,837,180

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはソフトウェア開発を中心とするコンピュータ関連総合会社で、コンピュータ関連機器販売及びソフトウェア開発の両面を事業分野としております。

顧客の利用目的に応じたコンピュータ機器の選定とソフトウェアの開発を主とするITサービスを事業内容としており不可分の営業形態の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	661.74円	761.42円
1株当たり当期純利益	78.20円	95.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,273,072	1,536,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,273,072	1,536,657
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,279	16,078

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,634,370	12,253,289
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,634,370	12,253,289
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	16,070	16,092

(重要な後発事象)

該当事項はありません。